

8 評価指標一覧

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
1-1-1	1 相談機会が充実していると思う市民の割合	子育て支援部	市民の悩み・不安をやわらげることができるかを計る。	25.2% 平成27年度	26.3% 平成29年度	34%	市民アンケート「充実している」+「まあ充実している」
	2 子どもの発達や養育に関する相談件数	子育て支援部	子育てに関する不安や悩みに対して相談を聴取し、必要な支援につながることでできる状況かを計る。	4,815件 平成26年度	4,944件 平成28年度	5,200件	発達支援相談件数(延べ)と家庭児童相談件数(延べ)の合計。H28年度以降は子ども総合・相談センターの相談件数。
	3 乳幼児健康診査受診率	子育て支援部	乳幼児の発達・発育の確認や、疾病、異常等の予防・早期発見など、育児環境が充実しているかを計る。	95.6% 平成26年度	97.3% 平成28年度	97%	厚生労働省のすこやか親子21の目標数値に基づき目標値を設定。
1-1-2	1 子育ての出費を負担に感じている市民の割合	子育て支援部	子育てにかかる出費の負担感を軽減できているかを計る。	41.8% 平成25年度	41.8% 平成25年度	35%	子育て中の保護者を対象としたアンケート調査
1-2-1	1 保育所等待機児童数	子育て支援部	認可保育所等における保育ニーズが満たされているかを計る。	57人 平成27年度	19人 平成29年度	0人	保育所、認定こども園(保育機能部分)、地域型保育事業における待機児童数
	2 特別保育延べ利用者数	子育て支援部	家庭状況や様々なニーズに応じた保育環境が充実しているかを計る。	110,502人 平成26年度	119,191人 平成28年度	163,000人	特別支援保育、一時預かり(一般型)、病後児保育、延長保育における延べ利用者数の合計
	3 放課後児童クラブ待機児童数	子育て支援部	就労等で放課後に保護者がいない家庭の児童が安心して生活できる状況を、放課後児童クラブの待機児童数で計る。	288人 平成27年度	0人 平成29年度	0人	放課後児童クラブにおける待機児童数
1-2-2	1 児童館・児童センター利用者数	子育て支援部	児童にとって安全で快適な遊び場であり、また、保護者同士の交流を図る場がどの程度利用されているかを計る。	105,127人 平成26年度	121,974人 平成28年度	120,000人	各施設の利用者数合計
	2 地域子育て支援センター利用者数	子育て支援部	乳幼児がいる家庭に対して地域における支援体制がどの程度機能しているかを計る。	68,360人 平成26年度	82,915人 平成28年度	80,000人	各施設の利用者数合計
	3 ファミリーサポートセンター事業(育児型)提供会員数	子育て支援部	地域の子育て支援環境がどの程度整っているかを、子育て支援サービスの提供を行う「提供会員」の人数の把握により計る。	522人 平成26年度	508人 平成28年度	600人	数字は、ファミリーサポートセンターの提供会員・両方会員、こども緊急さぼねっとのスタッフ会員の人数の合計。

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
1-2-2	4	子育て支援人材バンク登録者数	子育て支援部	地域の子育て支援機能の充実度を計る。	52人 平成26年度	108人 平成28年度	150人	
	5	学校、家庭、地域の連携が十分だと思う市民の割合	学校教育部	児童生徒の教育や安全確保等において、学校、家庭、地域の連携が図られているかを市民の意識で計る。	32.8% 平成27年度	34.4% 平成29年度	35%	市民アンケート
2-1-1	1	生活習慣病の年齢調整死亡率（人口10万対）	保健所	市民の健康への意識が高まり、生活習慣病の予防、早期発見・治療が進んでいるかを計る。	悪性新生物 (75歳未満) 男107.1 女57.0 虚血性心疾患 男44.6 女16.2 脳血管疾患 男39.8 女18.2 平成26年	悪性新生物 (75歳未満) 男95.7 女70.5 虚血性心疾患 男44.5 女20.1 脳血管疾患 男38.6 女16.9 平成28年	悪性新生物 (75歳未満) 男93.9 女50.0 虚血性心疾患 男42.0 女15.5 脳血管疾患 男37.2 女17.6	・悪性新生物については、国と合わせて75歳未満で算出
	2	食生活改善推進員活動開始者数	保健所	食を通じた地域の健康づくり活動が進んでいるかを計る。	10人 平成26年度	26人 平成28年度	90人	新規活動開始者数+活動再開者数の累計
	3	がん検診総受診率（3大がん：胃・肺・大腸）	保健所	がんの早期発見、重症化を防止するための市民意識の高まりを計る。	29.3% 平成26年度	25.6% 平成28年度	35.0%	胃・肺・大腸総受診者数/対象者数（40～69歳で算出）
	4	相談機会が充実していると思う市民の割合	福祉保険部	健康に関する相談体制が整っているかを計る。	25.2% 平成27年度	26.3% 平成29年度	34%	市民アンケート「充実している」+「まあ充実している」
	5	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	保健所	市民の主体的な健康づくりにより、健全な生活習慣の実践が促進されているかを計る。	23.9% 平成26年度	25.7% 平成28年度	減少	市国保特定健診法定報告値
2-1-2	1	救急医療の実施日数	保健所	救急医療体制を維持し、市民が安心して医療が受けられる体制が整っているかを計る。	365日 平成27年度	365日 平成28年度	365日	(参考) 365日 平成26年度
	2	病院立入検査項目適合率	保健所	適正な医療が受けられる体制が整っているかを計る。	99.5% 平成26年度	99.5% 平成28年度	100%	各検査項目数に対する適合項目数の割合
	3	病院など医療体制を評価している市民の割合	保健所	質の高い医療の提供や医療を受けやすい環境など、地域医療体制が整っているかを計る。	51.2% 平成27年度	51.3% 平成29年度	55%	市民アンケート「よい」「まあよい」の合計
2-2-1	1	食中毒発生数	保健所	食の安全が確保されているかを計る。	0件 平成26年	14件 平成29年	0件	
	2	生活衛生関係施設の監視指導における不適合率	保健所	衛生環境が確保されているかを計る。	10.8% 平成26年度	10.7% 平成28年度	10.5%未満	
	3	感染症対策マニュアルを作成している施設数	保健所	感染症に対する危機管理対策が進んでいるかを計る。	156施設 平成27年度	191施設 平成29年度	213施設	旭川市内における施設内感染症対策状況等調査

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
2-2-1	4 麻しん・風しん予防 接種第1期接種率	保健所	感染症に対する基礎知識 の普及や感染症予防の取 組が進んでいるかを計る。	99.5% 平成26年度	98.6% 平成28年度	100%	第1期MRワクチン接種 者数/第1期対象者数 ※第1期対象者：生後 12月～生後24月に至る までの間にある者
	5 狂犬病予防注射接種率	保健所	犬の適切な飼養と感染症 予防が適切に行われてい るかを計る。	65.6% 平成26年度	64.1% 平成28年度	71.6%	
2-2-2	1 飼い主からの犬猫の 引き取り頭数	保健所	動物の終生飼養が適正に 行われているかを計る。	356頭 平成26年度	202頭 平成28年度	178頭	
	2 旭川聖苑の火葬件数	市民生活部	施設の適切な保全と機能 強化が図られているかを 計る。	4,149件 平成26年度	4,317件 平成28年度	4,900件	
	3 市営墓地の使用許可 待機者数	市民生活部	合葬式施設の設置及び運 営により、市営墓地の需 要に的確に対応してい るかを計る。	214人 平成27年度	115人 平成29年度	200人	
3-1-1	1 相談機会が充実して いると思う市民の割 合	福祉保険部	市民の悩み・不安をやわ らげることができている かを計る。	25.2% 平成27年度	26.3% 平成29年度	34%	市民アンケート 「充実している」＋ 「まあ充実している」
3-1-2	1 介護保険サービス利 用者数	福祉保険部	高齢者が健康で自立して 暮らすための支援が効果 を上げているかを計る。	17,539人 平成27年度	19,673人 平成29年度	20,149人	居住系サービス利用者 数＋施設系サービス利 用者数
	2 高齢者福祉サービス 利用件数	福祉保険部	高齢者が必要としている 福祉サービスが提供され ているかを計る。	33,433件 平成26年度	33,914件 平成28年度	35,969件	屋根雪下ろし対象世帯 数＋住宅前道路除雪対 象世帯数＋高齢者バス カード交付者数
3-1-3	1 地域における障害者 への理解度	福祉保険部	ノーマライゼーションの 考え方が市民にどの程度 浸透しているかを計る。	21.5% 平成27年度	24.3% 平成29年度	23%	市民アンケート 「浸透している」「少 し浸透している」の合 計
	2 障害者福祉サービス 利用者数	福祉保険部	障害者が必要としている 福祉サービスが提供され ているかを計る。	7,709人 平成26年度	8,002人 平成28年度	8,860人	各年度3月時点サービ ス支給決定者数
	3 障害者社会参加事業 利用・参加数	福祉保険部	障害者の自立と社会参加 が促進されているかを計 る。	6,775件 平成26年度	6,321件 平成28年度	7,100件	福祉タクシー利用料金 助成件数、要約筆記者 養成講座参加者数、手 話講習会事業参加者 数、視覚障害者社会参 加促進事業参加者数、 身体障害者自転車運転 免許取得費等補助事業 参加者数、障害者スポ ーツ振興事業参加者 数、精神障害者通 所交通費助成件数、障 害者週間参加者数、聴 覚障害者協力員派遣件 数、軽度・中等度難聴 児補聴器等給付件数

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考	
3-1-3	4	精神障害者バス料金 助成延べ利用回数	福祉保険部	精神障害者の社会参加が 促進されているかを計る。	50,296回 平成26年度	47,992回 平成28年度	55,000回	
	5	障害者日常生活支援 事業利用者数	福祉保険部	障害者の日常生活レベル 向上が促進されているかを 図る。	792人 平成26年度	807人 平成28年度	814人	訪問入浴サービス登録 者数, 日中一次支援事 業登録者数, 音声機能 発声訓練参加実人数
	6	障害者職場実習者数	福祉保険部	障害者の就労機会の確保 が進んでいるかを計る。	19人 平成26年度	50人 平成28年度	116人	
	7	障害者雇用率達成企 業の割合	福祉保険部	障害者雇用に対する事業 者の意識の高まりを計る。	55.6% 平成26年度	57.7% 平成28年度	60%	北海道労働局統計資料
3-1-4	1	自立相談支援等の件 数	福祉保険部	生活困窮者に対するセー フティネットが機能して いるかを計る。	2,059件 平成26年度	2,890件 平成28年度	3,900件	自立サポートセンター 相談件数延べ件数
	2	被保護者のうち稼働 世帯の割合	福祉保険部	被保護者世帯の自立に向 けた就労支援対策が効果 を上げているかを計る。	33.2% 平成27年度	34.1% 平成28年度	40%	稼働している世帯数 (除く高齢者世帯) / 稼働年齢層世帯数 (参考) 31.5% 平成26年度
	3	子どもの健全育成支 援を受けた子どもの 数(延べ人数)	福祉保険部	生活困窮者に対するセー フティネットが機能して いるかを計る。	559人 平成26年度	591人 平成28年度	600人	
	4	就労準備支援事業参 加者数(延べ人数)	福祉保険部	生活困窮者に対するセー フティネットが機能して いるかを計る。	162人 平成26年度	503人 平成28年度	180人	
3-2-1	1	高齢者ボランティア 数	福祉保険部	高齢者が知識や経験を生 かし, 地域福祉の担い手 として活動しているかを 計る。	327人 平成26年度	389人 平成28年度	484人	福祉除雪提供会員と ファミリーサポートセ ンター(介護型)提供 会員のうち高齢者の人 数
	2	高齢者の生きがいづ くり事業参加者数	福祉保険部	高齢者が身近な地域で生 き生きと暮らしているかを 計る。	9,156人 平成27年度	8,012人 平成29年度	9,500人	老人クラブ会員数, 長 寿大運動会参加者数
	3	交流施設利用者数	福祉保険部	高齢者をはじめとした地 域内交流が活発になって いるかを計る。	233,948人 平成26年度	226,265人 平成28年度	260,184人	高齢者等健康福祉セン ター, 近文ふれあいセ ンター, 生活館利用者 数
	4	地域福祉活動の担い 手養成人数	福祉保険部	地域福祉の担い手となる 人材の育成が進んでいる かを計る。	173人 平成26年度	196人 平成28年度	205人	要約筆記者養成講座参 加者数, 手話講習会事 業参加者数, 点訳奉仕 者養成講習受講者数, 市民後見人養成研修修 了者数
4-1-1	1	授業の内容(国語) はよく分かると思う 児童生徒の割合(小 学校/中学校)	学校教育部	きめ細かな指導体制の充 実などにより, 授業の内 容(国語)の内容がよく 理解されているかを児童 生徒の意識で計る。	(小学校) 82.2% (中学校) 70.5% 平成25年度	(小学校) 85.3% (中学校) 78.4% 平成29年度	(小学校) 88% (中学校) 77%	児童生徒へのアンケート 調査

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考	
4-1-1	2	授業の内容（算数・数学）はよく分かると思う児童生徒の割合（小学校／中学校）	学校教育部	きめ細かな指導体制の充実などにより、授業の内容（算数／数学）の内容がよく理解されているかを児童生徒の意識で計る。	（小学校） 79.7% （中学校） 71.7% 平成25年度	（小学校） 79.7% （中学校） 67.4% 平成29年度	（小学校） 86% （中学校） 78%	児童生徒へのアンケート調査
	3	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校において、児童生徒が楽しみながら学校生活を送り、健やかに心身の育成が図られていると感じているかを児童生徒の意識で計る。	（小学校） 84.5% （中学校） 79.9% 平成25年度	（小学校） 85.0% （中学校） 77.2% 平成29年度	（小学校） 91% （中学校） 86%	児童生徒へのアンケート調査
	4	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思っっている児童生徒の割合	学校教育部	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思っっているかどうかを児童生徒の意識で計る。	（小学校） 96.9% （中学校） 90.3% 平成25年度	（小学校） 97.7% （中学校） 94.0% 平成29年度	（小学校） 100% （中学校） 100%	児童生徒へのアンケート調査
	5	不登校児童生徒数	学校教育部	児童生徒が抱えている悩みや課題等の解決に向けた対応が図られているかを、不登校の児童生徒数で計る。	246人 平成21年度	258人 平成28年度	172人	
	6	ほとんど毎日運動している児童生徒の割合	学校教育部	児童生徒がほぼ毎日運動しているかを児童生徒の意識で計る。	（小学校） 男子67.3% 女子35.5% （中学校） 男子81.7% 女子49.3% 平成25年度	（小学校） 男子74.7% 女子65.8% （中学校） 男子82.8% 女子60.8% 平成29年度	（小学校） 男子73% 女子42% （中学校） 男子88% 女子55%	児童生徒へのアンケート調査
	7	各種精密検査受検率	学校教育部	児童生徒の健康保持増進が図られているかを定期健康診断において、精密検査が必要とされた児童生徒の受診率で計る。	（小学校） 84.1% （中学校） 79.7% 平成21年度	（小学校） 78.6% （中学校） 71.5% 平成28年度	（小学校） 100% （中学校） 100%	
	8	学校給食が好きだと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校給食及び学校における食事環境等に対して良い印象を持っているかを児童生徒の意識で計る。	（小学校） 70.3% （中学校） 48.8% 平成26年度	（小学校） 70.3% （中学校） 48.8% 平成26年度	（小学校） 75% （中学校） 60%	児童生徒へのアンケート調査
	9	教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校（小学校）と連携を行っている学校の割合	学校教育部	近隣の小中学校間で教科の指導内容や指導方法についての連携が進んでいるかを計る。	（小学校） 63.0% （中学校） 62.0% 平成25年度	（小学校） 56.9% （中学校） 75.0% 平成29年度	（小学校） 69% （中学校） 68%	
	4-1-2	1	小・中学校における障害のある児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率	学校教育部	小中学校において、障害のある児童生徒に対し、一人一人のニーズに応じた指導計画や教育支援計画による教育が行われている状況を計る。	91.7% 平成25年度	91.3% 平成28年度	100%

展開 施策		評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
4-1-3	1	-	総合政策部	-	-	-	-	-
4-2-1	1	適正配置対象校のうち、過小規模校及び小規模校の統合に向けた合意形成校の割合	学校教育部	適正な規模の学校における教育の推進に向け、適正配置計画における統廃合対象校について、地域住民との統合に向けた合意形成が図られているかを計る。	5.9% 平成27年度	11.8% 平成29年度	64.7%	
	2	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校において、児童生徒が楽しみながら学校生活を送り、健やかに心身の育成が図られていると感じているかを児童生徒の意識で計る。	(小学校) 84.5% (中学校) 79.9% 平成25年度	(小学校) 85.0% (中学校) 77.2% 平成29年度	(小学校) 91% (中学校) 86%	児童生徒へのアンケート調査
	3	改築予定校の改築着手率	学校教育部	改築予定がある学校施設について、改築工事への着手の状況を計る。	12.5% 平成25年度	33.3% 平成29年度	50%	
4-2-2	1	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校において、児童生徒が楽しみながら学校生活を送り、健やかに心身の育成が図られていると感じているかを児童生徒の意識で計る。	(小学校) 84.5% (中学校) 79.9% 平成25年度	(小学校) 85.0% (中学校) 77.2% 平成29年度	(小学校) 91% (中学校) 86%	児童生徒へのアンケート調査
4-2-3	1	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校において、児童生徒が楽しみながら学校生活を送り、健やかに心身の育成が図られていると感じているかを児童生徒の意識で計る。	(小学校) 84.5% (中学校) 79.9% 平成25年度	(小学校) 85.0% (中学校) 77.2% 平成29年度	(小学校) 91% (中学校) 86%	児童生徒へのアンケート調査
	2	幼稚園就園率(満3歳除く)	子育て支援部	生涯にわたる人間形成の基礎を培う上で重要である幼児期の教育を受けている状況を計る。	39.7% 平成26年度	40.0% 平成29年度	40%	市内の3～5歳の人口のうち、幼稚園等入園者(学校基本調査)の割合
	3	高等学校進学率	子育て支援部	義務教育終了後の教育機会の確保がなされている状況を計る。	99.0% 平成26年度	98.9% 平成29年度	99%	学校基本調査
4-3-1	1	学校、家庭、地域の連携が十分だと思ふ市民の割合	学校教育部	児童生徒の教育や安全確保等において、学校、家庭、地域の連携が図られているかを市民の意識で計る。	32.8% 平成27年度	34.4% 平成29年度	35%	(市民アンケート) ※十分である+まあ十分である
	2	学校が旭川市地域まちづくり推進協議会に参加している地区の割合	学校教育部	地域住民との連携が進んでいるかについてを計る。	0% 平成25年度	53.0% 平成28年度	100%	

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
4-3-2	1 教員が、他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようにしている学校の割合	学校教育部	教員が資質能力の向上を目的として、他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できる環境にあるかを計る。	(小学校) 100% (中学校) 96.6% 平成25年度	(小学校) 98.2% (中学校) 100% 平成29年度	(小学校) 100% (中学校) 100%	
	2 私立専修学校(補助対象校)の教職員の研修参加者数	総務部	教員が資質能力の向上を目的として、研修に積極的に参加できる環境にあるかを計る。	44人 平成26年度	22人 平成28年度	46人	
	3 私立専修学校(補助対象校)の教材教具整備量	総務部	学校で活用される教材教具が充実しているかを計る。	1,265件 平成26年度	841件 平成28年度	1,316件	
5-1-1	1 生涯学習ポータルサイトまなびネットあさひかわのアクセス件数	社会教育部	生涯学習情報が市民にどの程度活用されているかを計る。	106,955件 平成26年度	109,181件 平成28年度	135,000件	生涯学習ポータルサイトまなびネットあさひかわのアクセス件数
	2 地域・学校交流活動回数	社会教育部	地域住民と児童生徒との交流事業の広がりを計る。	1,546回 平成26年度	1,429回 平成28年度	1,600回	コミュニティスクールの活動回数及び社会教育活動補助金交付団体のうち地域・学校交流活動団体の活動回数
	3 家庭教育支援活動回数	社会教育部	全ての教育の出発点である家庭教育への支援が行われているかを計る。	23回 平成26年度	54回 平成28年度	30回	家庭教育支援事業の講座回数及び社会教育活動補助金交付団体のうち家庭教育支援・学習団体の活動回数
	4 公民館講座等にかかわった市民の数	社会教育部	生涯学習の推進に取り組んでいる状況を、公民館事業にかかわった市民の数で計る。	1,740人 平成26年度	2,906人 平成28年度	1,830人	公民館講座等にかかわった市民の数
	5 公民館事業の参加者数	社会教育部	生涯学習の場として市民が公民館事業に主体的に参加している状況を計る。	112,035人 平成26年度	118,054人 平成28年度	118,000人	公民館事業の参加者数
	6 公民館の利用者数	社会教育部	学習の場として市民が公民館を利用している状況を計る。	703,443人 平成26年度	686,346人 平成28年度	739,000人	公民館の利用者数
5-1-2	1 図書館の利用者数(図書館資料貸出者数)	社会教育部	生涯学習の場として市民が図書館を利用している状況を計る。	483,698人 平成26年度	467,482人 平成28年度	500,000人	図書館の利用者数(図書館資料貸出者数)
	2 図書館事業の参加者数	社会教育部	生涯学習の場として市民が図書館事業に主体的に参加している状況を計る。	19,105人 平成26年度	19,272人 平成28年度	20,000人	図書館事業の参加者数
	3 図書館子ども読書活動ボランティアの参加者数	社会教育部	生涯学習への意識の高まりと読書環境の向上に積極的に社会参加しようとする意欲の度合いを計る。	1,523人 平成26年度	1,560人 平成28年度	1,640人	図書館における子ども読書活動ボランティアの参加者数
	4 科学館の入館者数	社会教育部	科学に対する市民の興味の高まり度合いを、科学館の入館者数で計る。	232,426人 平成26年度	217,090人 平成28年度	280,000人	科学館の入館者数

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
5-1-2	5 科学館の事業活動参加者数	社会教育部	科学に対する市民の興味の高まり度合いを、講座や実験実習など科学の普及・啓発を進めるために開催する各種の事業活動に対する参加者数で計る。	49,040人 平成26年度	50,496人 平成28年度	52,840人	科学館事業の参加者数
5-2-1	1 文化芸術活動に係る補助金新規交付団体数	社会教育部	主体的に文化芸術活動に取り組む団体が増えているかを補助金新規交付団体数で計る。	15団体 平成26年度	6団体 平成28年度	4団体	文化芸術活動に係る補助金新規交付団体数
	2 旭川市民ギャラリー利用率	社会教育部	生涯学習の場として市民が市民ギャラリーを利用している状況を計る。	92.6% 平成26年度	89.4% 平成28年度	95%	旭川市民ギャラリー利用率(自主事業は含まない)
	3 旭川文学資料館の入館者数	社会教育部	郷土にゆかりのある文学への市民の関心度合いを文学資料館の入館者数で計る。	1,540人 平成26年度	1,961人 平成28年度	1,910人	旭川文学資料館の入館者数
	4 文化会館利用率	社会教育部	文化芸術等に係る市民の意識の高まりや活動状況などを文化会館の利用率で計る。	61.7% 平成26年度	60.3% 平成28年度	65.2%	文化会館大ホール、小ホール及び公会堂ホールの利用率
	5 クリスタルホール利用率	社会教育部	文化芸術等に係る市民の意識の高まりや活動状況などをクリスタルホールの利用率で計る。	60.7% 平成26年度	58.6% 平成28年度	64.4%	クリスタルホール音楽堂及び国際会議場の利用率
	6 井上靖記念館の入館者数	社会教育部	心の豊かさを楽しめる文化的な環境に対する市民の関心度を井上靖記念館の入館者数で計る。	4,520人 平成26年度	4,701人 平成28年度	6,630人	井上靖記念館の入館者数
	7 彫刻美術館(ステーションギャラリー)の入館者数	社会教育部	心の豊かさを楽しめる文化的な環境に対する市民の関心度を彫刻美術館の入館者数で計る。	10,968人 平成26年度	7,554人 平成28年度	10,968人	平成24年より彫刻美術館が休館中であるため、ステーションギャラリーの入館者数
	8 彫刻サポート隊の人数	社会教育部	彫刻が市民にどの程度親しまれているかを彫刻サポート隊の人数で計る。	95人 平成26年度	158人 平成28年度	180人	彫刻サポート隊の人数
5-2-2	1 文化財への来訪者数	社会教育部	郷土の歴史についての市民や観光客の関心度を文化財への来訪者数で計る。	810人 平成27年度	769人 平成29年度	1,038人	養蚕民家、上川郡農作試験所事務所棟、旧永山戸長役場の合計
	2 博物館の入館者数	社会教育部	心の豊かさを楽しめる文化的な環境や郷土文化に対する市民の関心度を博物館の入館者数で計る。	22,885人 平成26年度	24,511人 平成28年度	24,520人	博物館の入館者数
	3 郷土文化に関する学校等団体向け体験学習の参加者数(博物館)	社会教育部	郷土文化に対する市民の関心度を計る。	2,591人 平成26年度	3,277人 平成28年度	2,776人	学校等団体見学による体験学習や博物館送迎事業などの参加者数
	4 アイヌ文化に関する事業の参加者数(博物館)	社会教育部	アイヌ文化に対する市民の関心度を計る。	2,863人 平成26年度	3,068人 平成28年度	2,978人	アイヌ文化ふれあいまつりなどの、アイヌ文化関連事業の参加者数

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
5-2-2	5	彫刻美術館(ステーションギャラリー)の入館者数	社会教育部	心の豊かさを楽しむことができる文化的な環境に対する市民の関心度を彫刻美術館の入館者数で計る。	10,968人 平成26年度	7,554人 平成28年度	10,968人	平成24年より彫刻美術館が休館中であるため、ステーションギャラリーの入館者数
5-3-1	1	市有スポーツ施設利用者数	市民生活部 土木部	市民が生涯を通してのスポーツ活動や生涯学習の場として市有スポーツ施設等を活用している状況を計る。	2,093,053人 平成26年度	2,074,126人 平成28年度	2,210,000人	体育施設等利用者数(スポーツ課所管分) +都市公園における運動施設利用者数の合計 都市公園における運動施設利用者数~都市公園における運動施設利用者数を指定管理者の事業報告書等から計上
5-3-2	1	国際・全国等スポーツ大会数	市民生活部	スポーツ振興や大会の誘致が進んでいるかを市内で開催されるスポーツ大会の数で計る。	19件 平成26年度	12件 平成28年度	25件	
	2	スポーツ合宿者数	市民生活部	スポーツ振興やスポーツ合宿の誘致が進んでいるかを市内にスポーツ合宿のため、宿泊する人数で計る。	2,662人 平成26年度	2,304人 平成28年度	4,000人	
6-1-1	1	青果物販売額	農政部	地域の農産物が競争力を持ち販路が拡大されているかを青果物販売額から計る。	1,827百万円 平成26年度	1,940百万円 平成28年度	1,963百万円	農政部調査(野菜・花卉・果樹について、各JAの生産目標額を合算)
	2	クリーン農産物表示販売率	農政部	地域の農産物の高付加価値化、ブランド化の推進が図られている状況を、クリーン農産物表示制度を活用している農産物の販売額の割合で計る。	68.0% 平成26年度	64.1% 平成28年度	90%	農協調査等(施設販売における品目別表示販売額/施設園芸販売額)
	3	年間商品販売額	経済観光部	地場産品が競争力を持ち販路が拡大されているかを年間商品販売額で計る。	8,660億円 平成23年	10,072億円 平成25年	8,660億円	商業統計調査(H23は経済センサス活動調査)
	4	粗付加価値額	経済観光部	地場産品の高付加価値化、ブランド化の推進が図られている状況を、粗付加価値額から計る。	71,479百万円 平成25年	74,844百万円 平成27年	78,635百万円	工業統計調査
6-1-2	1	企業立地件数	経済観光部	企業誘致の推進が図られているかを企業立地件数で計る。	5件 平成26年度	18件 平成28年度	34件	経済観光部調査(旭川市内に新增設した企業の立地件数)
6-2-1	1	新規就農者数	農政部	地域農業を担う人材の育成や確保ができていないかを新規就農者数で計る。	49経営体 平成26年度	51経営体 平成28年度	56経営体	農政部調査(基準値・現状値は平成15~26年度の合計。目標値は現在農業研修生として農業に従事している人数から推計)
	2	面積当たりの個人農業所得額	農政部	農業の生産性が高まり、農家の所得が安定しているかを面積当たりの個人農業所得額で計る。	83,352円/ha 平成26年度	158,693円/ha 平成28年度	87,759円/ha	農政部調査(個人農業所得総額一米の直接支払交付金額)/(全農地面積-法人面積)

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
6-2-1	3 粗付加価値額	経済観光部	地場産品の高付加価値化、ブランド化の推進が図られている状況を、粗付加価値額から計る。	71,479百万円 平成25年	74,844百万円 平成27年	78,635百万円	工業統計調査
	4 技能士実技試験合格者数	経済観光部	優れた技術や技能が継承されているかを技能士実技試験合格者数で計る。	152人 平成26年度	182人 平成28年度	152人	
6-2-2	1 求職者就職率	経済観光部	求職者が職に就くことができた割合を計る。	31.5% 平成26年度	29.8% 平成28年度	32%	旭川公共職業安定所管内の数値
	2 新規開業件数	経済観光部	新たな事業展開がどの程度活発に行われているかを計る。	363件 平成26年度	303件 平成28年度	378件	旭川市公共職業安定所管内（富良野出張所管轄を除く）の数値
	3 市内に就職した高等教育機関（大学、短大、高等専門学校、専修学校）新規卒業生の割合	経済観光部	就職を希望する者が市内で職に就くことができた割合を市内に就職した市内の新規学校卒業生の割合で計る。	41% 平成27年度	38% 平成28年度	43%	経済観光部調査
	4 粗付加価値額	経済観光部	地場産品の高付加価値化、ブランド化の推進が図られている状況を、粗付加価値額から計る。	71,479百万円 平成25年	74,844百万円 平成27年	78,635百万円	工業統計調査
	5 1事業所当たりの年間商品販売額	経済観光部	企業の経営力が強化されているかを1事業所当たりの年間商品販売額で計る。	30,819万円 平成23年度	35,304万円 平成26年度	30,819万円	商業統計調査（H23は経済センサス活動調査）
	6 新規創業に係る融資実績件数	経済観光部	新規創業が促進されているかを新規創業に係る融資実績件数で計る。	25件 平成26年度	27件 平成28年度	30件	旭川市融資制度における新規創業者向け融資実績件数
	7 人員が過不足なくちょうど良いと考える企業の割合	経済観光部	雇用のミスマッチが解消されているかを人員が過不足なくちょうど良いと考える企業の割合で計る。	53.5% 平成25年度	46.8% 平成27年度	55%	経済観光部調査（労働基本調査による）
	8 市内企業の従業員に占める正規従業員の割合	経済観光部	就職を希望する者が正規従業員として就職することができた割合を市内企業の従業員に占める正規従業員の割合で計る。	59.1% 平成25年度	61.0% 平成27年度	60%	経済観光部調査（労働基本調査による）
6-2-3	1 担い手農家への農地集積率	農政部	効率的な農地の活用が図られているかを、担い手農家（地域農業を担う意欲と能力のある認定農業者や農業生産法人）への農地の集積面積から計る。	72.4% 平成26年度	74.9% 平成28年度	75.0%	農政部調査（中心経営体の耕地面積／全農地面積）
	2 面積当たりの個人農業所得額	農政部	農業の生産性が高まり、農家の所得が安定しているかを、面積当たりの個人農業所得額で計る。	83,352円/ha 平成26年度	158,693円/ha 平成28年度	87,759円/ha	農政部調査（個人農業所得総額一米の直接支払交付金額）／（全農地面積－法人面積）

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
6-2-3	3 民有林における森林経営計画面積の割合	農政部	林業の生産性が高まっているかを、民有林における森林経営計画面積の割合で計る。	64.6% 平成26年度	64.9% 平成28年度	67.6%	農政部調査 (市有林経営計画加入面積+私有林経営計画加入面積/市有林面積+私有林面積)
6-2-4	1 都市農村交流人口	農政部	都市と農村の交流が進んでいるかを計る。	413千人 平成26年度	406千人 平成28年度	433千人	農政部調査 基準値の4年前からの伸び率による。 (413千人×1.05=433千人)
	2 アグリビジネス起業数	農政部	都市と農村の交流の進展による所得機会の拡大を、アグリビジネスとして企業化した数から計る。	90件 平成26年度	91件 平成28年度	95件	農政部調査 (毎年1件の増加を想定)
7-1-1	1 年間商品販売額(中央・大成地区の小売業)	経済観光部	中心部に人が集まり、賑わいが生まれている状況を年間商品販売額(中央・大成地区の小売業)で計る。	464.6億円 平成23年	727.7億円 平成25年	464.6億円	商業統計調査 (H23は経済センサス活動調査)
	2 中心部の居住人口	地域振興部	まちなか居住が進み、中心部に恒常的なひとの流れが生まれている状況を計る。	10,603人 平成27年度	10,611人 平成29年度	11,000人	中心商店街地区・北彩都地区内の人口 ※住民基本台帳ベース
	3 北彩都あさひかわの土地処分率	地域振興部	北彩都あさひかわの土地利用が進んでいる状況を計る。	84.0% 平成27年度	92.4% 平成28年度	100%	北彩都あさひかわ地区内の処分予定地総面積に対する売却済土地面積の割合 (参考) 75.7% 平成26年度
	4 年間商品販売額(小売業)	経済観光部	各地域の商店街が地域住民に支持され、賑わいが生まれている状況を年間商品販売額(小売業)で計る。	3,334.8億円 平成23年	4,622.8億円 平成25年	3,334.8億円	商業統計調査 (H23は経済センサス活動調査)
7-1-2	1 観光入込客数	経済観光部	本市の魅力が認知され、年間を通して観光振興が図られている状況を計る。	5,350千人 平成26年度	5,310千人 平成28年度	6,100千人	経済観光部調査
	2 外国人観光客宿泊延数	経済観光部	国外から本市の魅力が認知され、年間を通じた滞在型観光が浸透している状況を計る。	86,202泊 平成26年度	188,365泊 平成28年度	200,000泊	経済観光部調査 (各宿泊施設に対する調査による)
	3 移住生活体験住宅の利用率	地域振興部	本市への移住の希望状況を移住生活体験住宅を利用した件数で計る。	68.4% 平成26年度	73.3% 平成28年度	75%	地域振興部調査
7-2-1	1 空港乗降客数	地域振興部	国内外との交流人口が増えている状況を計る。	111万人 平成26年度	112万人 平成28年度	120万人	旭川空港における国内線、国外線(定期、チャーター含む)の乗降客数の合計
	2 路線バスの市民一人当たりの年間利用回数	地域振興部	誰もが使いやすい公共交通体系の構築が進み、市民に認知されている状況を計る。	38.6回 平成26年度	34.1回 平成28年度	40.9回	地域振興部調査

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
7-2-2	1	国際交流センター利用者数	地域振興部	国外との多様な交流に向けた取組が計られている状況を計る。	17千人 平成26年度	24千人 平成28年度	20千人	地域振興部調査
	2	ボランティアガイド登録数	地域振興部	国外との多様な交流の促進に向けた環境が整ってきている状況を計る。	73人 平成26年度	63人 平成28年度	90人	地域振興部調査
	3	外国人観光客宿泊延数	地域振興部	国外から本市の魅力が認知され、年間を通じた滞在型観光が浸透している状況を計る。	86,202泊 平成26年度	188,365泊 平成28年度	200,000泊	経済観光部調査 (各宿泊施設に対する調査による)
8-1-1	1	市道改良率	土木部	四季を通じて安全で快適な道路網が維持されている状況を計る。	71.0% 平成26年度	72.9% 平成28年度	76.3%	市道延長(km)に対しての本舗装道の延長(km)の割合
	2	都市計画道路整備率	土木部	将来の都市構造を見据えた都市計画が進んでいる状況を計る。	63.7% 平成26年度	64.1% 平成28年度	65.7%	都市計画道路延長(km)に対しての都市計画道路改良済延長(km)の割合
	3	公園施設の更新割合	土木部	安全で市民に親しまれる公園の整備・保全・活用が進んでいる状況を計る。	6.7% 平成26年度	11.6% 平成28年度	14.5%	改築更新した施設数／改築更新が必要な施設数
	4	河川管理施設における対策が必要な箇所数	土木部	災害に備えた雨水対策が進んでいる状況を計る。	340箇所 平成26年度	332箇所 平成28年度	300箇所	河川測量調査により要対策箇所と判断した箇所数
	5	公園や遊び場の整備状況が良いと感じている市民の割合	土木部	安全で市民に親しまれる公園の整備・保全・活用が進んでいる状況を計る。	32.4% 平成27年度	32.1% 平成29年度	35.4%	市民アンケート調査「よい」＋「まあよい」
8-1-2	1	水道管の耐震化率	上下水道部	安全で安定した水道水の供給が持続している状況を計る。	23% 平成26年度	24% 平成28年度	26%	上下水道部調査
	2	水質基準の適合率	上下水道部	安全な水道水の供給ができていない状況を計る。	100% 平成26年度	100% 平成28年度	100%	上下水道部調査
8-2-1	1	除排雪が良いと感じている市民の割合	土木部	状況に応じた除排雪が行われている状況を計る。	18.4% 平成27年度	20.9% 平成29年度	20%	市民アンケート調査「よい」＋「まあよい」
	2	地域除雪活動に取り組む組織数	土木部	地域が自ら除雪に取り組んでいる状況を計る。	2組織 平成26年度	5組織 平成29年度	5組織	地域全域においてパトロールや雪押し場の確保などを行う市民委員会又は町内会などの数
8-2-2	1	自ら居住する住宅の住み心地が悪いと感じている市民の割合	建築部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	10.0% 平成27年度	9.1% 平成29年度	10%未満	市民アンケート「悪い」＋「少し悪い」
8-2-3	1	建築物の耐震化率	建築部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	86.9% 平成25年度	87.2% 平成28年度	93.8%	建築部調査

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考	
8-2-3	2	適正に管理されていない空き家の数	建築部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	250棟 平成27年度	290棟 平成29年度	230棟	建築部調査
	3	吹付アスベスト除去等要対策棟数	建築部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	20棟 平成26年度	21棟 平成28年度	15棟	建築部調査
	4	車や工場などの騒音や振動について良好と感じている市民の割合	環境部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	48.6% 平成27年度	50.6% 平成29年度	53%	市民アンケート調査 「よい」+「まあよい」
	5	公園や遊び場の整備状況が良いと感じている市民の割合	土木部	安全で市民に親しまれる公園の保全・活用が進んでいる状況を計る。	32.4% 平成27年度	32.1% 平成29年度	35.4%	市民アンケート調査 「よい」+「まあよい」
	6	自ら居住する住宅の住み心地が悪いと感じている市民の割合	建築部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	10.0% 平成27年度	9.1% 平成29年度	10%未満	市民アンケート「悪い」+「少し悪い」
9-1-1	1	自然環境保全活動等団体数	環境部	自然環境に対して指導的役割を担う市民や団体の育成が進んでいる状況を計る。	26団体 平成26年度	26団体 平成28年度	28団体	環境部調査
	2	環境アドバイザー登録数	環境部	環境学習において指導的役割を担う市民や団体の育成が進んでいる状況を計る。	14件 平成26年度	15件 平成28年度	16件	環境部調査
	3	緑地の面積	土木部	市域全体の緑の保全・活用が進んでいる状況を計る。	20,750ha 平成27年度	20,754ha 平成29年度	20,770ha	都市計画区域内の施設緑地と地域制緑地の合計面積
	4	みどりにかかわる協働団体数	土木部	市民や地域との協働による緑の保全・活用が進んでいる状況を計る。	392団体 平成27年度	397団体 平成29年度	404団体	市民協働力花壇づくり支援団体、落ち葉の再資源化に取り組む団体、公園等の管理に関わる団体の合計
9-2-1	1	1人1日当たりのごみ排出量	環境部	3Rなど、ごみ減量化に向けた取組が進んでいる状況を計る。	935g 平成26年度	924g 平成28年度	920g	家庭ごみ、事業系ごみ、集団回収の合計を人口で除した値
	2	リサイクル率	環境部	3Rなど、ごみ減量化に向けた取組が進んでいる状況を計る。	23.2% 平成26年度	23.3% 平成28年度	25%	環境部調査
	3	焼却処理量	環境部	3Rなど、ごみ減量化に向けた取組が進んでいる状況を計る。	77,833t 平成26年度	75,783t 平成28年度	70,000t	環境部調査
	4	埋立処分量	環境部	3Rなど、ごみ減量化に向けた取組が進んでいる状況を計る。	20,914t 平成26年度	19,937t 平成28年度	19,000t	環境部調査

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
9-2-2	1 生活排水処理率	環境部 上下水道部	衛生的な生活環境の維持のため、生活排水が適正に排出されている状況を計る。	95.4% 平成26年度	95.8% 平成28年度	96.9%	環境部、上下水道部調査
	2 下水道管路の長寿命化計画に基づく更新割合	上下水道部	計画的に安定した下水道事業が運営されている状況を計る。	10.6% 平成27年度	12.8% 平成28年度	16.7%	上下水道部調査 (参考) 8.0% 平成26年度
9-3-1	1 環境に配慮した行動に取り組む市民の割合	環境部	市民の地球環境の保全に対する意識の高まりを計る。	86.2% 平成27年度	81.1% 平成29年度	86%	市民アンケート調査 「行動している」
	2 省エネに努めている市民の割合	環境部	市民の省エネに対する意識の高まりを計る。	67.5% 平成27年度	61.5% 平成29年度	70%	市民アンケート調査 「適切な冷暖房温度の設定や節電など、省エネに努めている」
	3 固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入容量(新規認定分)	環境部	再生可能エネルギーの導入の促進が図られている状況を計る。	10,208kW 平成26年度	15,184kW 平成28年度	38,155kW	環境部調査
10-1-1	1 自主防災組織率	防災安全部	市民や地域自らの防災力強化が必要と感じている状況を計る。	56.5% 平成26年度	61.5% 平成28年度	60%	防災安全部調査 自主防災組織が結成された地域の世帯数/全世帯数×100(%)
	2 住民防災組織の活動回数	防災安全部	市民や地域自らの活動が活発になり、防災力の強化が計られている状況を計る。	2.5回 平成26年度	2.4回 平成28年度	3回	防災安全部調査
	3 避難場所、避難所の認知度	防災安全部	市民や地域に防災に対する意識が浸透している状況を計る。	30.1% 平成27年度	32.8% 平成29年度	34%	市民アンケート調査 「両方知っている」
	4 災害時の防災体制が良いと感じている市民の割合	防災安全部	市の防災体制が整っているかを計る。	13.9% 平成27年度	14.7% 平成29年度	20%	市民アンケート調査 「よい」+「まあよい」
10-1-2	1 出火率	消防本部	火災予防活動などにより市民の防火に対する意識が高まっているかを計る。	2.45件 平成26年	2.10件 平成28年	2.00件	人口1万人当たりの出火件数の直近4年間の平均値
	2 火災による死者数	消防本部	避難知識の浸透や消防の対応力が維持されている状況を計る。	0.93人 平成26年	1.13人 平成28年	0.3人	人口10万人当たりの火災による死者数(放火自殺者除く)の直近4年間の平均値
	3 心肺停止傷病者の救命率	消防本部	適正な救急救命体制が保たれているかを計る。	23.8% 平成26年	18.6% 平成28年	28%	一般市民及び救急隊により目撃された心原性の心肺機能停止症例における1ヶ月後の生存率の直近4年間の平均値

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
10-2-1	1 交通事故発生件数	防災安全部	市民一人一人の交通安全に対する意識が高まり、事故防止が図られている状況を計る。	813件 平成26年	763件 平成28年	500件	防災安全部調査 市内の交通事故発生件数
	2 交通事故死亡者数	防災安全部	市民一人一人の交通安全に対する意識が高まり、事故防止が図られている状況を計る。	8.5人 平成26年	7人 平成28年	3人	交通事故が原因により、24時間以内に死亡した人数の直近4年間の平均値
	3 消費生活相談の解決率	市民生活部	安全で安定した消費生活が維持されている状況を計る。	97.3% 平成26年度	97.2% 平成28年度	98%	市民生活部調査 (全件ーその他ー処理不能ー斡旋不調) / (全件ーその他)
	4 市内犯罪発生件数	防災安全部	地域や学校等と一体となった防犯活動などにより、犯罪が減少している状況を計る。	2,731件 平成26年	2,052件 平成28年	2,400件	本市のみの犯罪発生件数
11-1-1	1 NPO法人数	市民生活部	公共の担い手となる自主的団体が育っているかをNPO法人数で計る。	92法人 平成27年度	102法人 平成29年度	100法人	旭川市内に事務所を置くNPO法人数
	2 C o C o D e登録団体数	市民生活部	活発な市民活動が展開されているかをC o C o D e登録団体数で計る。	170団体 平成26年度	352団体 平成28年度	250団体	旭川市市民活動交流センター(C o C o D e)への登録団体数
	3 市民と行政との協働事業数	市民生活部	市民と行政との協働により公共的課題の解決に向けた取組が行われているかを計る。	150事業 平成27年度	156事業 平成28年度	180事業	市民生活部調査 (参考) 138事業 平成26年度
	4 平和都市推進事業に参画した団体・個人の数	市民生活部	平和を願う市民の思いを、平和都市推進事業に参画した団体・個人の合計件数で計る。	279件 平成27年度	330件 平成29年度	300件	千羽鶴提出件数、平和都市宣言絵画コンクール応募件数、移動原爆展等を開催した学校数の合計
11-1-2	1 ホームページアクセス件数	総合政策部	市政情報がどの程度市民などに提供されているかを計る。	1,294,931件 平成26年度	1,806,972件 平成28年度	1,500,000件	総合政策部調査
	2 「こうほう旭川市民」を読んでいる市民の割合	総合政策部	市政の情報が市民とどの程度共有化されているかを計る。	90.2% 平成27年度	90.2% 平成29年度	100%	市民アンケート 「読んでいない」と未回答を除いた合計
	3 市が市政情報を市民にわかりやすく発信していると感じる市民の割合	総合政策部	市が市政情報をわかりやすく発信しているかを市民の意識で計る。	44.0% 平成25年度	36.6% 平成29年度	50%	市民アンケート 「感じる」+「少し感じる」
11-1-3	1 市の附属機関における公募委員の割合	市民生活部	市政への市民参加の状況の一面を附属機関の公募委員の占める割合で計る。	18.6% 平成27年度	20.8% 平成29年度	20%	公募委員総数(当該年度実施分以外も含む実数) / 公募実施機関の委員総数(当該年度実施分以外も含む)
	2 市民アンケート調査回収率	総合政策部	市民のまちづくりへの関心度合いを市民アンケート調査の回答率で計る。	55.9% 平成27年度	53.6% 平成29年度	60%	市民アンケート

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
11-2-1	1 町内会加入率	市民生活部	市民が地域と結び付き、生活しているかを計る。	59.4% 平成27年度	58.3% 平成29年度	60%	加入世帯数/住民基本台帳世帯数
	2 地域まちづくり推進協議会の事業に参画した地域住民の人数	市民生活部	地域まちづくり推進協議会の活動が活発に行われているかを計る。	813人 平成26年度	1,379人 平成28年度	880人	市民生活部調査
	3 地域まちづくり推進協議会の意見や提言に基づく事業の取組件数	市民生活部	地域からの意見や提言が市政に反映されているかを計る。	21件 平成26年度	40件 平成28年度	30件	市民生活部調査
	4 地域活動に参加した市民の割合	市民生活部	市民が地域の交流にどの程度参加しているかを計る。	41.9% 平成27年度	39.5% 平成29年度	50%	市民アンケート
	5 集会場などコミュニティ施設の整備状況が良いと感じている市民の割合	市民生活部	地域活動の拠点となるコミュニティ施設に対する市民の満足度を計る。	25.8% 平成27年度	24.7% 平成29年度	30%	市民アンケート
11-3-1	1 市の附属機関における女性委員の割合	総合政策部	女性の社会参加の状況の一面を附属機関における女性委員の占める割合で計る。	33.1% 平成27年度	30.4% 平成29年度	50%	附属機関の設置、運営及び委員の選任に関する基準
	2 市職員の男性の育児休業取得率	総合政策部	男性の育児参加の状況の一面を市職員の男性の育児休業取得率で計る。	2.6% 平成26年度	4.3% 平成28年度	11.3%	あさひかわ男女共同参画基本計画
12-1-1	1 上川中部定住自立圏構想の推進に向けた会議の開催回数	総合政策部	上川中部定住自立圏構想の推進に向け、近隣町との間で、様々な取組について、連携に向けた協議が行われているかを各年度における会議等の開催数で計る。	8回 平成27年度	7回 平成29年度	9回	
	2 道北地域予防実務研修受入延べ日数	消防本部	道北地域各消防本部間の連携体制が強化されているかを研修受入延べ日数で計る。	87日 平成28年	169日 平成29年	125日	各年12/31時点における実績値
12-1-2	1 国内姉妹都市の交流事業の件数	地域振興部	国内姉妹都市との友好交流が深まっているかを事業の件数で計る。	3件 平成26年度	4件 平成28年度	5件	地域振興部調査
	2 国内姉妹都市の交流事業参加者数	地域振興部	国内姉妹都市との友好交流が深まっているかを事業への参加者数で計る。	136人 平成26年度	93人 平成28年度	170人	地域振興部調査
13-1-1	1 特別研修参加職員数	総務部	職員自らの資質・能力の向上に向けた意識を計る。	1,308人 平成26年度	1,707人 平成28年度	1,400人	
	2 職員業務改善提案数	総務部	常に改善意識を持って取り組む職員の意識や職場環境にあるかを計る。	61件 平成27年度	41件 平成28年度	90件	

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
13-1-1	3 市の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合	総務部	市役所の使いやすさ、組織や窓口などの充実度合いを計る。	33.1% 平成27年度	33.0% 平成29年度	36%	市民アンケート
13-1-2	1 職員の対応が良いと感じる市民の割合	総務部	職員対応の状況を計る。	39.5% 平成27年度	40.5% 平成29年度	43%	市民アンケート
	2 市の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合	総務部	市役所の使いやすさ、組織や窓口などの充実度合いを計る。	33.1% 平成27年度	33.0% 平成29年度	36%	市民アンケート
	3 電子申請の利用件数	総務部	電子市役所（ICT活用）の推進により市民の利便性が向上しているかを計る。	9,937件 平成26年度	8,789件 平成28年度	12,500件	
	4 オープンデータの公開件数	総務部	市の情報がどの程度活用できる形で公開されているかを計る。	14件 平成27年度	48件 平成28年度	100件	
13-2-1	1 成果指標の進捗率	総合政策部	総合計画に掲げる目標の進捗度合いを計る。	—	15.0% 平成29年度	100%	
13-2-2	1 行財政改革推進プログラム(平成28年度～平成31年度)取組項目実施率	総務部	行財政改革の取組が進んでいるかを計る。	—	8.0% 平成28年度	100%	
	2 市債残高（一般会計建設事業等債）	総合政策部	借金を将来の世代に先送りしない財政運営が行われているかを計る。	1,335億円 平成26年度	1,236億円 平成28年度	1,179億円	次期行革プログラム
	3 財政調整基金残高	総合政策部	突発的な財政需要にも柔軟に対応できる財源の確保が図られているかを計る。	64億円 平成26年度	55億円 平成28年度	30億円	次期行革プログラム
	4 市民一人当たりの公共施設保有床面積	総務部	市民が安心して利用できる公共施設等を提供するため、適正な施設保有量であるかを計る。	3.3㎡/人 平成26年度	3.4㎡/人 平成28年度	3.3㎡/人	旭川市公共施設白書